

HDP の今後のあり方

田 中 啓 一 (日本大学)

キーワード：HDP, 地球環境問題, 人間・社会的側面

1. HDP の役割

60億人近い人類と、数多くの生物が大宇宙のひとつの「星」にすぎないこの“地球”に生存している。

しかし何十億年前に生まれたこの掛けがえのない地球を人類の英智に基づく文明と開発が確実に破壊していることは否定できない事実である。しかも留意すべきことは産業革命以後、とりわけ今世紀に入るとともに急速に地球環境悪化が加速化されてきていることである。

技術進歩と都市化現象などによる大規模な開発により、自然環境破壊が世界のここかしこでおきている。このような現象は先進国、発展途上国を問わず、大なり小なり生じていると言っても過言ではない。

このような認識のもとに、地球環境に関する自然科学的アプローチ研究が、1986年に国際学術連合会議 (ICSU) によって設立された地球圏-生物圏国際協同研究計画 (IGBP) からスタートした。その後、国際的、国内的にも、注目されるべき成果をあげてきた。

しかし言うまでもなく、地球環境研究は、自然科学からだけのアプローチでは真の解決を期待することは不可能である。このような要望と反省のもとに社会・人文学的視点からの研究がスタートすることとなった。

すなわち、地球環境変動に対する人間活動の影響と役割や地球環境変動が人間社会に及ぼす影響についての研究としての地球環境変化の人間の次元の研究計画 (HDP) が1990年に国際社会科学協議会 (ISSC) の下に設立されたのである。

ところが、遅れてスタートしたこと、社会科学・人文科学的アプローチが自然科学的研究と比べて、効率的な組織的研究が期待されにくいこともあって、国内外とも HDP の活動熱度は IGBP に比較すると低いことは否めない。

それでも最近になって、この分野の先駆者の努力もあって HDP 関連の重要性が強く認識されるようになり、研究者も増加してきていることは評価されよう。

2. 第3回 HDP ジュネーブ会議など

第3回 HDP 国際シンポジウムが「Global Change,

Local Challenge」のタイトルで1995年9月20～22日にジュネーブで、約250人が各国より集まり開催された。この会議では、各国における HDP 関連の取り組みの連携を強化・拡大することを目的とし、データや研究手法に関する課題、政策担当者との協力のあり方など、多くの報告や討議がなされた。

また、分科会も、①データに関する研究、②エネルギーモデルに関する研究、③自然科学と社会科学の協力に関する研究、④国際的なキャパシティビルに関する研究、⑤土地利用・被覆に関する研究、など活発な議論がなされた。また、各国における HDP の National Programme について、アメリカ、ヨーロッパ各国、そして日本などから活動状況が、今後の研究課題などとともに報告された。とくに環境庁の研究助成システムや研究費などについては各国の関心が高かった。

会議の結論として、他の国際的地球支援研究プログラム、各国の HDP ナショナルプログラム、多国間研究協力体制などとの連携の上に、確固とした HDP 研究プログラムを作成する必要があること、を確認した。また、プログラムのアジェンダは、さまざまな多分野横断的テーマに関する研究の必要性に応じて決定されるべきとの合意を得た。

なお、1995年10月29日から11月1日まで京都において開催された IGFA 会合では、この第3回シンポジウムについて、全般的に活動が活発化しているとの評価を与えている。しかし、まだ組織の構成などについては改善すべき点があるとも指摘している。

また、今後の課題としては、科学的アジェンダが広範囲にわたり過ぎないように、精査すること、ISSC 及び ICSU の協力を得て、IGBP や START との連携を一層強化すべきとの指摘もあった (詳細については、環境庁地球環境部「人間・社会的側面からみた地球環境問題～今後の研究のあり方に関する報告書～」A-6～9 参照)。

ちなみに、わが国でも、日本学術会議を中心にして、IGBP とは Lucc プロジェクトの合同研究が進行中である。

なお、IGFA は ICSU が HDP への ISSC との共同出資を検討していることを歓迎していることも追記してお

く必要がある。

3. 今後の研究のあり方

人間・社会的側面からみた地球環境問題についての研究は、今後急ピッチで進めていく必要がある。このため、環境庁で検討会が設置され、平成8年2月に報告書が公表された（座長、田中啓一）。

ここでは、今後わが国が行うべき地球環境問題の人間・社会的側面の研究分野として、次のことを提案している。

- ①人類の発展のための環境理念とはどのようなものか。
—地球環境問題の解決に向けて望ましい発展及び環境とはどのようなものか等について共通の理念を措く必要がある。
- ②閉鎖系において発展を確保するための人間活動はどうあるべきか。—「開放系における無限の経済成長」から「閉鎖系における持続可能な発展」への変更を促進していくためには、経済成長などの人間活動と環境保全のバランスのとれた関係を具体的に模索する必要がある。
- ③地球環境保全のための政策手段はどうあるべきか。
- ④環境意識はどのようなプロセスで形成されるか。
- ⑤環境をどう評価するか。—過去や現在の環境を、人文科学的側面から適正に「評価」するための具体的手法、指標、尺度などについて、研究する必要がある。
また本報告書では、日本が行う研究のクリテリアについて、(a)日本の地理的、社会経済的、政治的立場を踏

まえた研究、(b)アジア太平洋地域の特徴を踏まえた研究の両面からのアプローチ、を重視すべきとしている。

4. アジア・太平洋地域での今後の展開

アジア・太平洋地域における HDP 研究は、この地域での経済発展が期待されると同時に環境破壊が懸念されるだけに、とくに重要視されている。このため、これらの地球の中核国家としての日本は本研究の推進について重要な役割を果たすことが期待されている。国際的な研究動向を踏まえながら日本独自の取り組みが必要不可欠ともいえる。

日本学術会議 HDP 専門委員会でも①環境保全と開発問題を主として研究する DEPS 小委員会、②各国の主要な GIS 研究機関とのネットワーク化による共同研究の HDP-GIS 小委員会、③環境保全と産業・経済体制のあり方を研究する EMA 小委員会、④新たな環境創造を研究する ED 小委員会が設置され、その研究成果をすでに発表したり、近い将来発表するべく研究が続けられている。

また、これ以外にも、国土庁、日本不動産学会などによって「土地利用と環境」などのテーマでアジアの研究者とのシンポジウムが活発になされている。

IGBP と同様に、否、それ以上に、わが国の HDP 研究がアジア太平洋地域での研究に貢献できることが強く期待されている。このため研究成果をアジアなどの研究者に公表するとともに共同研究の機会をできる限り多く持つていくことがますます必要となってきた。